

- 2019年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は7ヵ月ぶりの小幅な増加、賃金伸び率は1年5ヵ月ぶり低水準。米雇用拡大基調も、雇用ひっ迫度合いはやや緩みつつある可能性が考えられる。
- 米国の主要株価指数が年初来、過去最高値を更新するなか、米金利は相対的に低水準での推移が続く。物価や賃金の伸びの鈍化傾向から、今後の米金利は上昇しにくい展開が見込まれる。

12月の米雇用増や賃金の伸びは市場予想を下回った

10日に発表された2019年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比14万5千人増と、市場予想の同16万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、7ヵ月ぶりの小幅な増加にとどまりました。11月分については1万人が下方修正されました。

民間部門の雇用者数は同13万9千人増と、市場予想の同15万3千人増を下回りました。卸売や小売業を中心にサービス業は大半で増加がみられたものの、製造業は同1万2千人減少しました。失業率は3.5%と、1969年12月以来およそ50年ぶりの低水準を記録した9月や11月に並びました。また、経済的理由によるパートタイマーなどを含んだ広義の失業率（U-6）は6.7%と、1990年1月以降で過去最低となりました。

このほか、時間当たり平均賃金の伸び率は前年同月比+2.9%と、市場予想の同+3.1%を下回り、2018年7月以来、1年5ヵ月ぶりの低水準にとどまりました。

こうしたことから、米国の雇用は総じて拡大基調を継続しているとみられるものの、賃金の伸びの鈍化傾向から雇用のひっ迫の度合いはやや緩みつつある可能性が考えられます。

米金利は年初来、相対的に低水準での推移が続く

10日の米国市場では、雇用統計の内容を受け、米10年国債利回りは1.81%台と、前日の1.85%台から低下しました。株式市場の上昇から13日にはやや上昇したものの、2日以降は1.9%を下回る動きが続いています。

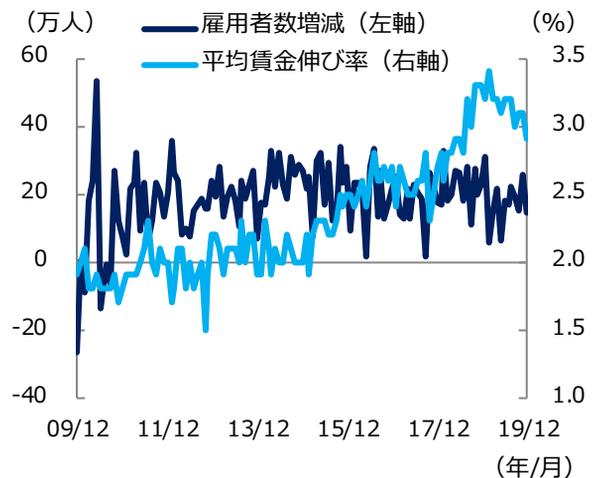
米国の主要株価指数が年初来、過去最高値を更新するなか、米金利は相対的に低水準での推移が続いています。2日にイラクの首都バグダッドで、イランの精鋭部隊である革命防衛隊の司令官が米軍の攻撃を受けて死亡したことや、3日に発表された米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が10年半ぶりの低水準となったことが年初に米金利を押し下げ、その後もおおむね低水準となっています。

米国では総じて物価上昇の鈍化傾向が続いているとみられます。こうしたことに加え、賃金の伸びの鈍化傾向が続くようであれば個人消費の伸びも緩慢になる可能性が考えられることから、今後の米金利は上昇しにくい展開が見込まれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

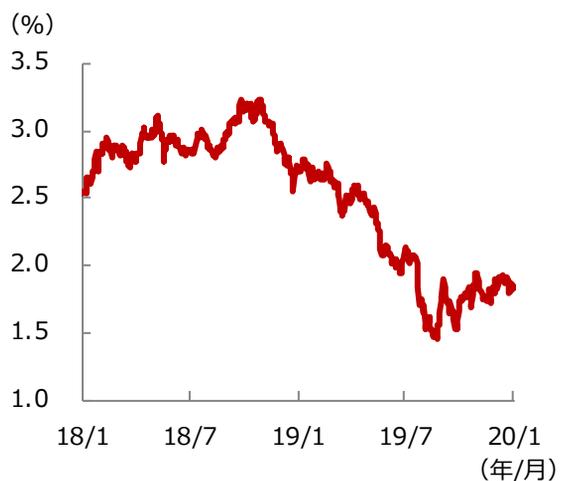
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2009年12月～2019年12月（月次）
雇用者数増減は非農業部門の前月比、季節調整済み
平均賃金伸び率は時間当たり平均賃金の前年同月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年1月11日～2020年1月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。